

# 第 4 8 期 決 算 公 告

平成25年6月5日  
東京都江東区有明三丁目7番26号  
**五 栄 土 木 株 式 会 社**  
代表取締役社長 山本 高明

## 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	1,017,177	支払手形	3,465,962
受取手形	165,621	工事未払金	3,996,410
完成工事未収入金	7,073,741	その他事業未払金	177,935
売掛金	291,304	未払金	72,148
未成工事支出金	200,178	未払費用	88,658
仕掛品	1,818	未払法人税等	74,534
材料貯蔵品	81,689	未成工事受入金	42,068
未収入金	205,186	預り金	488,113
繰延税金資産	72,361	賞与引当金	67,000
その他	10,733	工事損失引当金	109,834
貸倒引当金	△ 826	流動負債合計	8,582,665
流動資産合計	9,118,986	II 固定負債	
II 固定資産		退職給付引当金	189,357
(1) 有形固定資産		役員退職慰労引当金	31,290
建物	39,298	長期未払金	18,891
建物附属設備	5,150	固定負債合計	239,538
船舶	195,162	負債合計	8,822,203
機械・運搬具	57,975	(純資産の部)	
工具器具・備品	2,071	I 株主資本	
土地	874,153	(1) 資本金	200,000
建設仮勘定	16,322	(2) 利益剰余金	
有形固定資産合計	1,190,134	利益準備金	50,000
(2) 無形固定資産	5,835	その他利益剰余金	1,618,727
(3) 投資その他の資産		繰越利益剰余金	1,618,727
投資有価証券	9,479	利益剰余金合計	1,668,727
関係会社株式	72,500	株主資本合計	1,868,727
破産更生債権等	222,825	II 評価・換算差額等	
繰延税金資産	78,620	(1) その他有価証券評価差額金	690
その他	60,650	(2) 土地再評価差額金	△ 155,547
貸倒引当金	△ 222,958	評価・換算差額等合計	△ 154,857
投資その他の資産合計	221,117	純資産合計	1,713,870
固定資産合計	1,417,087	負債純資産合計	10,536,073
資産合計	10,536,073		

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

###### (ア)子会社株式及び関連会社株式

原価法（移動平均法）によっている。

###### (イ)その他有価証券

時価のあるもの－決算期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの－原価法（移動平均法）によっている。

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

(ア)未成工事支出金及び仕掛品の評価は原価法（個別法）によっている。

(イ)材料貯蔵品の評価は原価法（先入先出法）によっている。

なお、未成工事支出金及び仕掛品を除く棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

③賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

④工事損失引当金は、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

⑤退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末自己都合要支給額相当額を計上している。

⑥役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

### 2. 当期純損益金額 当期純利益 273,875 千円

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。